

学生の「学びの形成」を支援する図書館

～主体性の確立をめざして～

木下 祐子 (図書館サービス課課長補佐)

伊藤 昭 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)

大島 英穂 (図書館事務部長)

鳥井 真木 (図書館サービス課課長)

はじめに

I. 研究の目的と意義

II. 研究の方法

III. 大学における「学び」

IV. 立命館大学図書館にみる学生の「学び」の実態

1. 図書館の貸出冊数と成績の関係

2. 貸出冊数の他大学との比較

3. 参考文献の利用率

V. 学生の学習実態

VI. 正課の「学び」の活性化と質の向上にむけて

VII. 学術情報の多様化 ～デジタル化する学術資料～

1. 学術情報の収集・発信

2. 学術情報の非冊子体(デジタル)化

3. ハイブリッドライブラリーの推進

VIII. 多様化する正課の「学び」と特色

IX. 図書館が支援する「情報探索」「文献探索」

1. 学生の活用効果

2. 学生スタッフの連携への試み

X. 具体的支援プログラム<アクションプログラム>

～経営学部1回生支援プログラム(案)を事例に～

1. モデルプランを検討する上での経営学部の特色

2. 経営学部「情報探索支援プログラム」の具体的な実施体制

3. 実施にともなう課題と対応

おわりに

はじめに

大学の目的のひとつは学術研究により、社会の発展に寄与することである。もうひとつは、大学において学生の成長を促し、有能な人材を社会に輩出していくことである。有能な人材の輩出というのはスキルの面だけでなく、よりよく生きるための準備をすることである。学生が社会に出て人としてよりよく生きていくために、大学で様々なことを学ぶ。このことを立命館大学では「学生の学びと成長」という言葉であらわしている。

大学において図書館はどのような機能を果たすのか。「図書館」には公共図書館をはじめいくつかの種類の図書館が社会に存在する。大学に図書館を設置することは、大学設置基準に基づき定められているが、これは図書館として共通する機能を単に大学内に持ち込むものではない。なぜなら図書館の存在は、そもそも図書館の利用者により規定されてくるからである。すなわち大学図書館は、利用者である教員と学生によって規定される。

利用者である教員と学生の大学における「学術研究」と「学びと成長」をどのように支援することができるのか、大学図書館としての課題である。

I. 研究の目的と意義

大学図書館の機能のひとつは学術研究を支援する研究図書館機能であり、もうひとつは学生の「学びと成長」を支援する学習図書館機能である。

学生の「学びと成長」は正課だけに限定されず課外活動、自治会活動、学会活動など多岐にわたる。大学が有能な人材を輩出するという社会の期待に対して、近年むしろ正課以外の「学び」(教育的効果)の実証が試みられてきた¹⁾。

大学の「学び」は多岐にわたるが、図書館は学術情報資源を中心に収集・利用提供という機能を持つ。このことは自ずと図書館で対象とする「学び」の中心は、正課に重点をおくことになる。本研究では図書館の視点から

学生の正課での「学び」を明らかにし、学生の正課での「学び」に対する新たな図書館支援の提案をおこなうものとする。本研究における特色は、①正課での「学び」と図書館の関係をもとに“「学び」の主体性”に焦点をあて分析を行ったこと、②「学び」と図書館の関係を類型化したこと、③私立大規模大学の弱点である教員対学生比を、学生の活用によるピア・エデュケーションによる手法で克服を目指したことの3点である。

II. 研究の方法

これまでの図書館における学生の利用実態を分析する統計手法は、図書館の利用統計や学生へのアンケート調査であった。また、文部科学省をはじめ私立大学図書館協会などにより、全国的な大学図書館の数量的統計調査が長年継続されている。他大学との比較も容易である。しかし、今次の研究目的である正課での「学び」と図書館活用を分析するためには、学生の図書館利用実態調査だけでは十分でないと考えた。本学図書館が例年実施している詳細な各種の統計及び2000年度以後実施した学生の実態調査結果を材料に、実際に授業や講義をおこなう教員側から、正課における学生の図書館利用、学術情報の活用という点でヒアリングを重ねた。²⁾ なお、教員に対してアンケートでなく、ヒアリングをおこなった理由は、図書館活用の指導は、教員の教授法にも触れる内容であるため、表面的な項目によるアンケート調査より、実際面談し教員サイドの意見を十分聴くことが問題発見も含めた点で適切であると考えたからである。また、これまでのように、図書館関連の統計調査だけで分析するのではなく、本学学友会アンケート結果や生活協同組合書籍部からの情報提供、学友会役員との意見交換も踏まえ、出来る限り多面的な分析が可能となる調査を追求した。あわせて、提案する支援プログラムを補完することを目的に、独自の学生アンケートを実施した。

1. 活用した図書館利用実態調査

- ①図書館が毎年作成している「年次報告」、「アニュアルレポート」
- ②2002年度「図書館利用者実態調査報告(文学部学生対象)」、2003年度「経済学部学生対象図書館実態調査」
- ③2005年度開催した「教育・研究を支える図書館の発展をめざして～『立命館大学図書館の将来を考える総

長懇話会』報告書～」内で図書館が作成した統計資料（各学部成績と図書館貸出冊数との相関関係等）。

2. 学部専門科目担当教員からのヒアリング

各学部で専門科目を担当し、かつ1回生の基礎演習、高回生演習を担当した経験のある本学専任教授、助教授の協力を得てヒアリングを実施した。社会科学部系学部を中心に計36名の協力を得た。一人あたりの面談時間は20分を基本としたが、多くのケースが50分程度の懇談となった。

3. 政策提起を補完するための本学学生アンケート

政策提起を検討するにあたり、学生スタッフの図書館ガイダンス講師経験により獲得できた事項の調査や、父母教育後援会で論文やレポートで表彰を受けた、学生の図書館活用方法や教員の学術資料の指示との関係について調査をおこなった。

- ①学生ライブラリースタッフ図書館企画ガイダンス講師・講師補助対象者アンケート³⁾
- ②2005年度父母教育後援会表彰（優秀な論文・レポートで表彰された者）対象者アンケート⁴⁾

III. 大学における「学び」

I. で述べたように、図書館は利用者により規定される。図書館資源である学術情報が活発に利用されるためには、利用者の正課における「学び」を活発化させる必要がある。

図書館は本来学生の主体的な「学び」の上に立脚し、存在することが理念である。

しかし、高等教育機関であった大学も、近年大衆化し、ユニバーサル化している。このことはこれまでの高度で専門的な正課の「学び」に対して、大学教育システムそのものの見直しも含めて検討の時期がきているといえる。大学で主体的に学び研究することを目的として入学してきた学生層から、大学において「学ぶ」意味を理解し、「学ぶ」主体性の確立を求める層へ移行している。多様な入試で多様な学生を迎える本学においては、「学ぶ」主体の格差は拡大している。正課における「学ぶ」主体性の確立は、一足飛びで身につくものではない。図書館から大学生の「学び」のレベルの整理を試みたものが以下である。

< 「学び」の主体性レベル >

- ・「学び」が主体性を持たない
- ・教員がレポートや課題を積極的に課す(強制的学び)
- ・厳格な成績評価とともに、到達すべき目標値を具体的に提示する(脅迫的学び)
- ・授業や講義の概要と目標を示す(自主的学び)
- ・「学び」が主体性を持つ

課題の提出を求めることや成績を厳格化することは、学生を学習に向かわせる動機づけになる。未熟な主体性に対しては、教員からの積極的な学習への働きかけが不可欠である。図書館自身が直接学生の「学び」の主体性の確立や、動機づけをおこなうことは困難であるが、学生の「学び」の段階に応じて「学び」の質を高める支援をおこなうことは可能である。「学び」の質を高めることは、学生自身が「学び」の自立を手に入れることになり、正課の充実だけにとどまらず、生涯教育の基盤を育成する能力へもつながる。大学における高等学校からの転換教育が検討される中、図書館が支援出来る転換教育とは、「学び」の質を高める支援策を具体的に提起することである。

Ⅲ. 立命館大学図書館にみる学生の「学び」の実態

図書館から見た立命館大学生の「学びの主体性」レベルについて分析をおこなう。

1. 図書館の貸出冊数と成績との関係(図1、図2)

図書館の中で、授業と関連が深いと考えられる貸出冊数と学生の成績との相関関係に注目することによって、立命館大学生全体の「学び」を分析する。GPAと貸出冊数の相関関係を各学部・回生ごとに分析をおこなった。その結果、各学部の特色により若干強弱はあるものの、貸出冊数と成績には強い相関関係があることが判明した。特に、1回生ほど強い相関性がある。ゼミ活動が始まる3回生は全般に貸出冊数が伸びていることから、ゼミ活動は正課の「学び」を活性化するものと考えられる。4回生以上のゼミ取得者とゼミ非取得者との間における貸出冊数の違いからも同様の結果が出ている。このことから図書館の正課支援策を検討する時、以下の点が有効である。

①図書館の図書貸出冊数を伸ばすことが、学生の学力向上へのひとつの指標となる。

- ②1回生において貸出冊数と成績の相関が強いため、新入生から図書館における支援を実施することが効果的である。
- ③ゼミ活動が「学び」を活性化することから、学生は「課題」や「学びの目標」が明確になった時、「学び」を活性化することがわかる。常に課題や目標を提示することが重要である。
- ④GPAの高い層で年間図書を1冊も借りていない層については、他の要因の分析が必要である。

2. 貸出冊数の他大学との比較(図3)

1.で検証したように、図書館の貸出冊数と成績には一定の相関関係があることが判明した。では、立命館大学図書館の貸出冊数を他大学と比較してみる。このことにより全国の大学における立命館大学生の「学び」や正課の到達点が明確になる。「大学図書館実態調査結果報告」は、文部科学省が毎年発行する大学図書館の実情を知るための資料である。全国の国公私立大学(短期大学を除く)の図書館では、国公立大学が私立大学より貸出冊数が多い⁵⁾。この報告を見る限り、近年の学生一人当たりの貸出冊数は大きく減少傾向にはないことがわかる。すでに大学生の読書そのものの冊数の減少が確認されているので、読書冊数の2極化がすすんでいることが推定できる。他大学の貸出冊数と比較すると、毎年、アメリカと同様のリベラル・アーツ型の教育システムをとる国際基督教大学(ICU)の貸出冊数が多い。しかし、教員対学生比率や個々の授業における課題やレポートの課し方等、本学の教育システムとは大きく異なるため紹介に留める。同じような条件におかれている大規模私立大学の慶應大学や早稲田大学との間にも、貸出冊数は大きな差が生じている。学生の主体性を求める時、両大学との貸出冊数の差をキャッチアップすることがひとつの目標値となる。

表1 国際基督教大学図書館ホームページより(2006.11.17)

1人当たり貸出サービス利用回数		
学部生	1年生	25.7
	2年生	49.7
	3年生	60.9
	4年生	82.0
	ID4年以上	53.1
2005年(学生全体)	一人あたり	62.3

(全国平均 8.1冊)

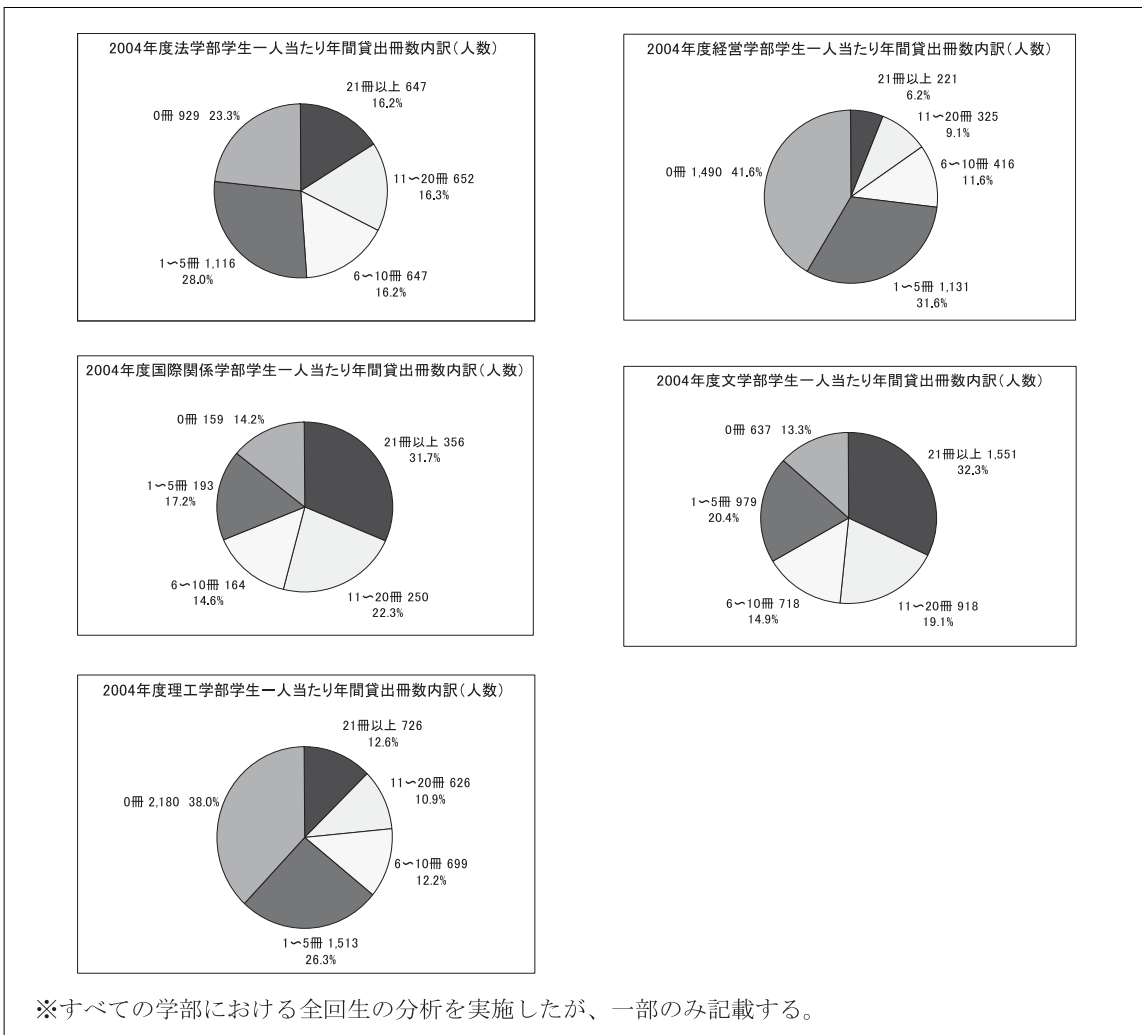
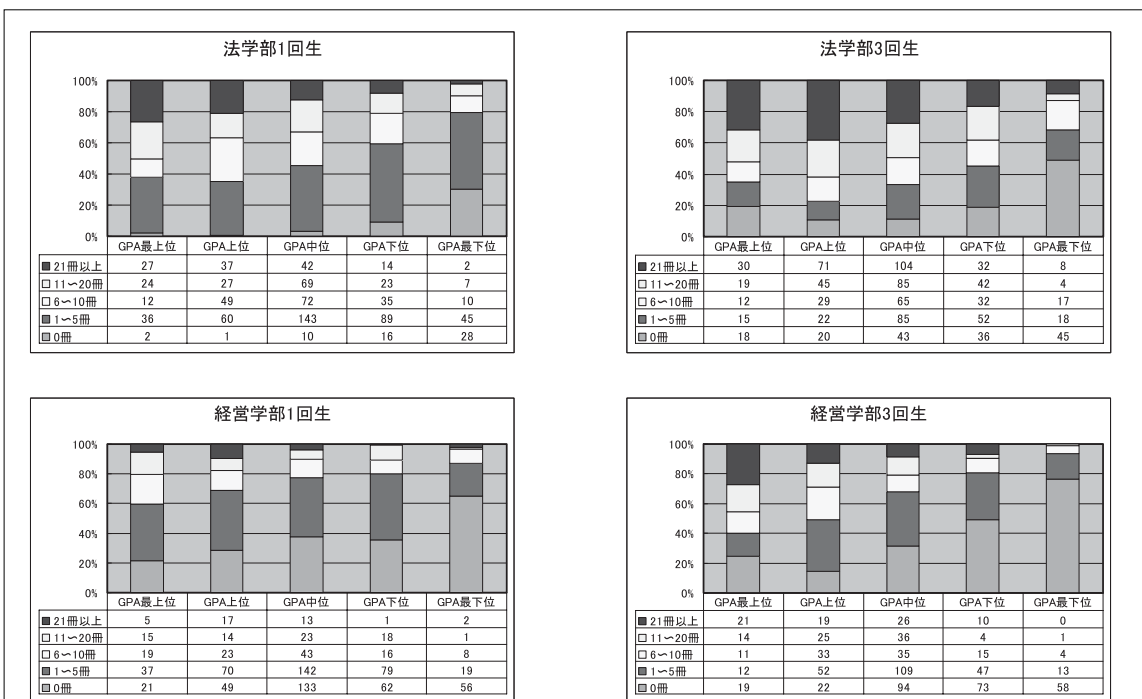


図1 各学部年間貸出冊数と人数（2004年度）



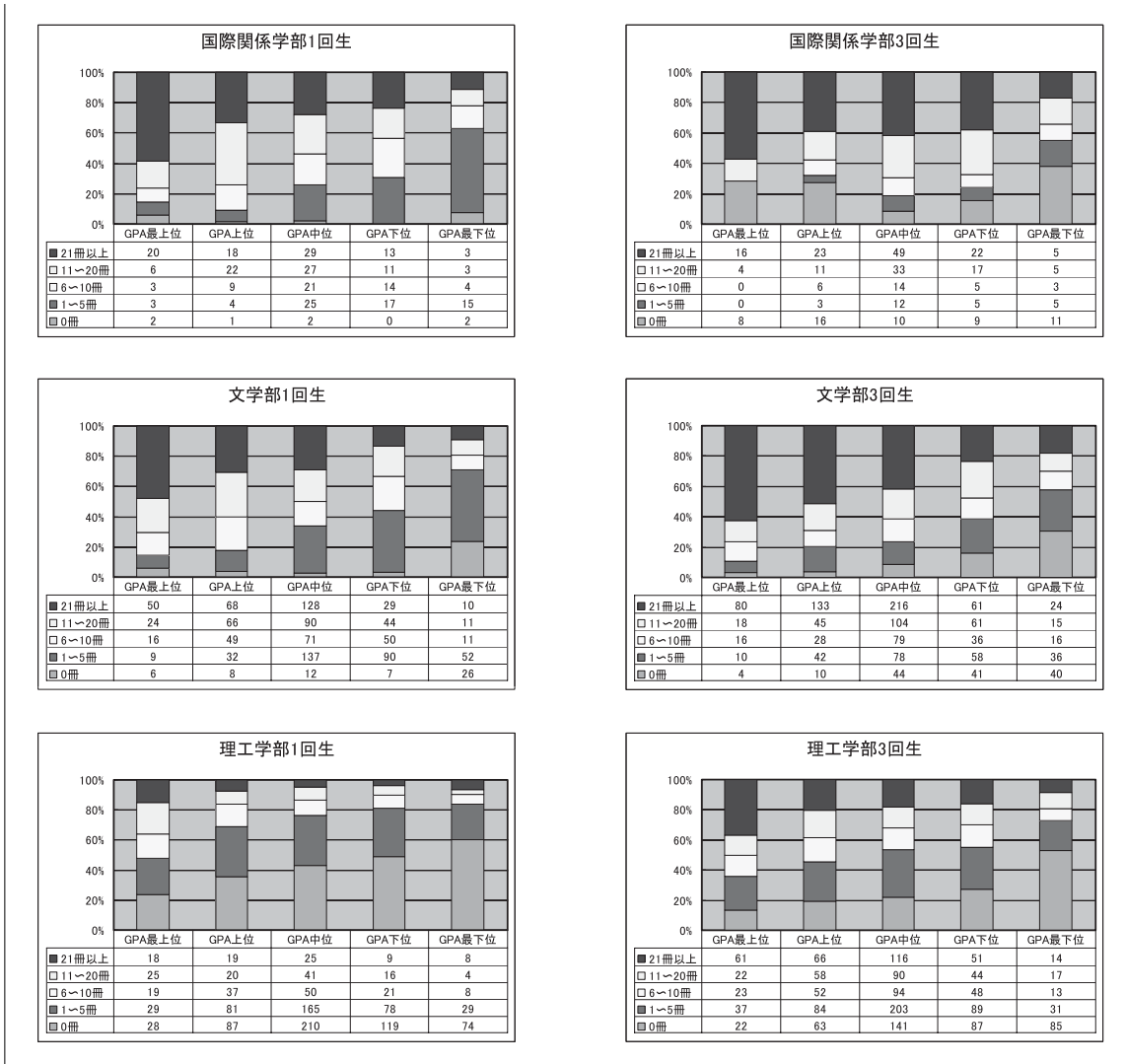


図2 各学部貸出冊数とGPAの相関関係（2004年度）

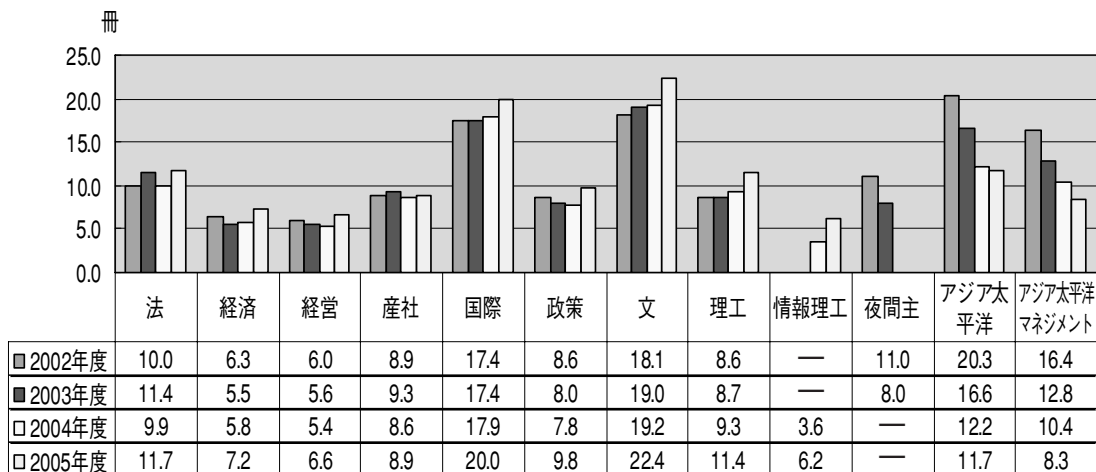


図3-1 立命館大学各学部一人当たりの貸出冊数

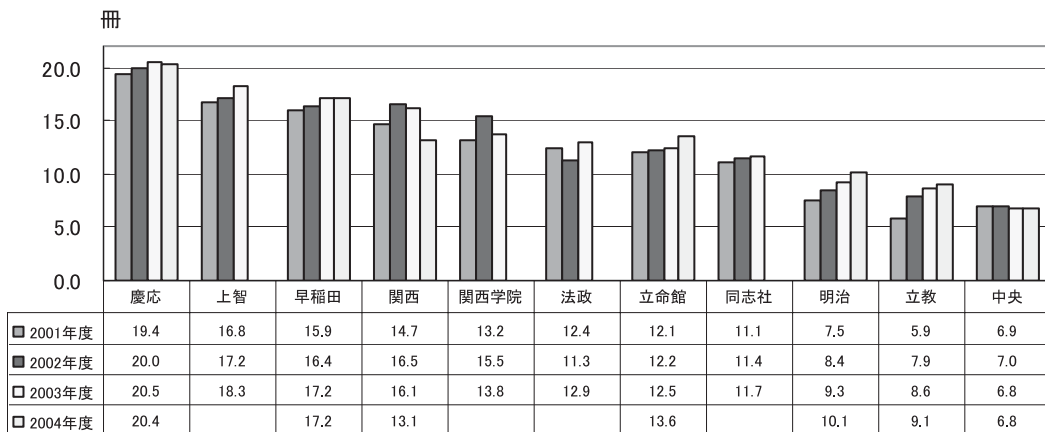


図3-2 一人当たり貸出冊数 11私大比較

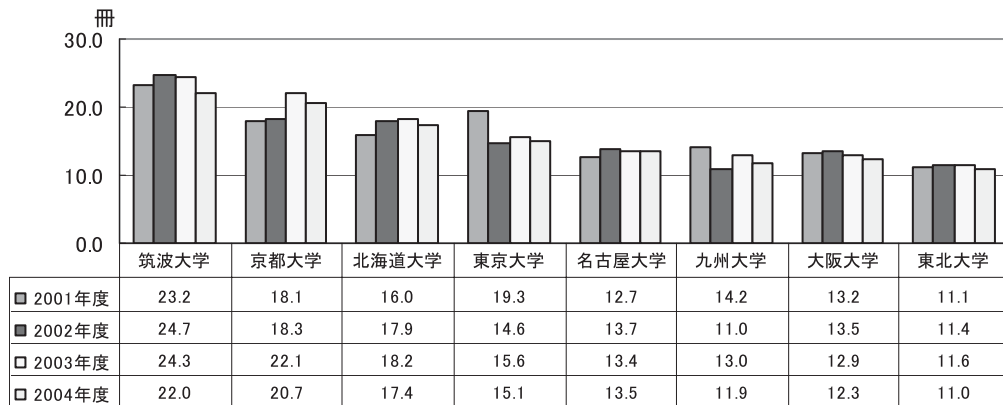


図3-3 一人当たりの貸出冊数 国立大学比較

立命館大学各学部・私立大学・国立大学一人当たり貸出冊数比較

(他大学データの出典)『日本の図書館』2002年～2005年版 「立命館大学アニュアルレポート」より

3. 参考文献の利用率

授業に密接なシラバスに掲載される参考文献の図書資料は、正課の「学び」が活発化される中で、利用率も向上するものと考えられる。またテキストでなく参考文献の活用率を見ることにより、立命館大学生の「学び」の主体性の段階を判断できる。

立命館大学図書館では、毎年シラバスに掲載された参考文献は、すべて購入し図書館内に配架している。通常3冊購入し、1冊を館内利用、2冊を貸出用にしてしている。(大規模分割対象授業に対しては5冊用意している)。シラバスの参考文献はその授業や講義に対して、学生が理解を深めるため参考にすべき文献である。

図書館では毎年、最もよく読まれた図書を「ベストリーディング(貸出された図書)」と「ベストユージング(閲覧室利用)」に分けて調査している(ベスト20位まで)。ベストリーディングやベストユージング入る参考文献の比率を調査した。

衣笠図書館(主に法学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部)においては、上位の図書のほとんどが授業の参考文献でなく、司法試験コーナーに所属する、司法試験受験希望者が利用する図書・テキスト類が占めている。これに語学コーナーの資料も加わる。この結果、衣笠図書館でよく利用されている図書は正課のための利用より、資格取得の参考書が利用されていることがわかる。

BKCのメディアライブラリー(主に経済・経営)、メディアセンター(主に理工学部、情報理工学部)は、貸出図書において本学教員の著書が上位に散見される。授業のテキスト・参考書として指定されている資料も多い。ただし、BKCの図書館カウンタースタッフなどのヒアリングからは、学生が定期試験の直前に参考文献を借りに来ることがわかる(その日の試験に関連する図書は全て貸し出され、特定主題の棚が空っぽになったこともあるという)。このことから普段の授業ではテキストや参考文献をあまり利用していないが、試験前になると一斉に図

書館にやって来て、借り出しをおこない、試験のため利用していることが推定できる。生協の学術書販売の実績も年々購入額が低くなってきている。このような実態を総合的に見ると、メディアライブラリーやメディアセンターにおいても、日常的に参考文献が図書館において十分活用されている状態ではない。

一方、この参考文献の利用率について同志社大学と比較してみる。同志社大学では2006年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色G P）」に、『情報環境の整備と成績評価の厳格化—学修支援システムDUETとGPA得点分布公表—』が採択された。概要のなかで、授業ごとのGPA得点分布を制度的に公表（6,000科目以上）し、学生の授業・講義シラバスへの関心を高め、アクセス数を増加させた。シラバスへのアクセス数の増加と連動（シラバスの参考文献欄と学術情報システム<OPAC>とのリンク）してシラバスに記述されている参考文献の利用率が向上している。その効果は、貸出冊数の前年度比1.5倍化（4月～5月期）、ベストリーディング（貸出冊数）上位20位の中に占める参考文献は70%になったと報告されている。本学では学生の図書資料の利用のモチベーションは、教員の指示や推薦であるということが学生実態調査より判明している。この結果、本学においては授業でのシラバスの活用や掲載の参考文献指示が不十分であり、学生が「学び」において十分シラバスを活用していないことがわかる。

IV. 学生の学習実態

図書館の指標を利用して、学生の「学び」の実態を検証してきた。次に、学生実態から立命館大学生の「学び」の実態を検証する。

学生の学習時間を指標とするために、単位に指標を置く。単位数というのは、学生が授業を受講する上で、決められた時間だけ予習・復習をおこなうことを求める。もちろん日本の大学において、単位数と学習時間の関連性をどこまで厳格に追求し授業運営をするかは課題が残るが、目指すべき学習時間の指針となりうる。本学学生の学習時間は驚くほど少ない。<学友会のアンケート 一日の授業以外の学習時間がゼロか30分以下 2005年55.3%、2006年49.4%> 学力向上に向けて考える時、授業単位数に匹敵する予習・復習をどのように実現するのがひとつの課題である。学友会のアンケートの結果

から、多くの学生が授業に出席する以外は勉強をしていない。しかし70%前後の学生は90%以上の授業に出席している。立命館大学の学生は、主体的な学習への取組みにおいて弱点は残るが、授業にはまじめに出席している。ただし、授業以外の学びが質・量とも広がりを見せていないことが、判明した。

次に、優秀な論文やレポートに結びつく学習をおこなった層の学習実態を調査する。2005年度父母教育後援会で論文やレポートで表彰を受けた学生にアンケート⁴⁾を行った。

100%に近い学生が今回の受賞論文やレポートを執筆するために、図書館を利用している。また、教員から論文やレポート作成のための具体的な参考図書や推薦図書の指示がない中、半数以上の学生は、自らの力でテーマに関連する図書資料類を探し、参考にしている。また、半数以上が求める資料が本学図書館に所蔵されていなかった経験もしている。このように、一般学生の学習実態と比較して、優秀な論文やレポートを執筆する者は図書館を積極的に利用し、参考文献の選定を行い、他の図書館やILL（図書館相互利用サービス）等の利用をしているなど、主体的な学習実態が明らかになった。

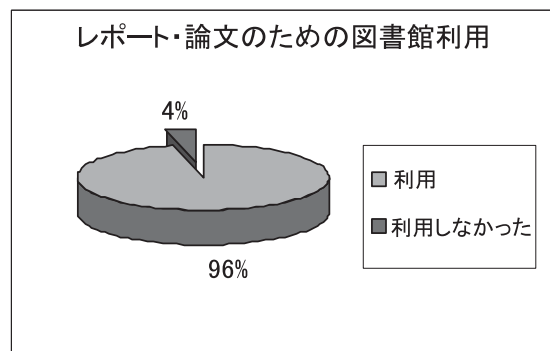


図4 図書館の利用

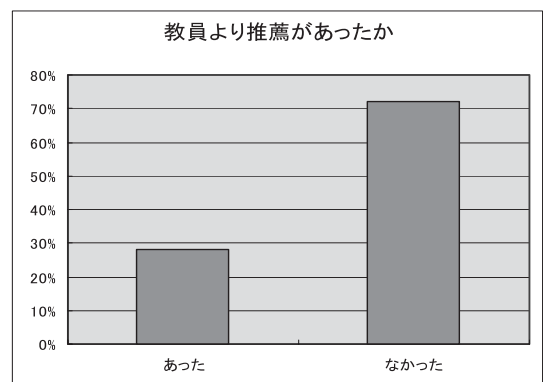


図5 論文・レポート作成において教員より具体的な図書の推薦や紹介があったか

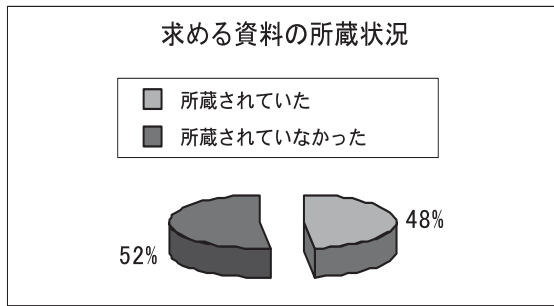


図6 論文、レポート執筆のため探索した資料は図書館に所蔵されていたか

V. 正課の「学び」の活性化と質の向上にむけて

これまで見てきたように、立命館大学生の主体的な「学び」のレベルは、学生の多くが授業を受けて自らが主体的に学習に励むことが困難なレベルにある。

このため、教員は「学び」の主体化に向けて、今まで以上に学生に意識的に課題を課す必要がある。

大学の正課では課題や到達目標としてレポート・論文・プレゼンテーション・ディベートでアウトプットされることが多い。これらの課題や到達目標の質を高めるためには、図書資料及びデータベースを用いた資料の検索・収集・読解・評価・選別・加工・アウトプットという一連の「知的手法」が必要となる。この「知的手法」は学術情報のツールや媒体の変化があっても普遍的でかわることはない。この手法は、図書館では「情報探索法」や「文献探索法」と呼ばれるものである。近年よく使われる「リテラシー能力」「情報探索能力」とは、これらの手法を獲得した上で、自らが収集した情報や文献について自分の主題やテーマと照らし合わせ、取捨選択・加工ができる能力を指すものである。「情報探索法」は断片的な各種の情報や文献を捜す「検索法」とは異なる。一連の作業である「情報探索」や「文献探索」を繰り返しておこない、レポートにアウトプットすることは「リテラシー能力」の獲得につながるとされている。また、論文やレポートを書くことによって、より深い思索と明確な考えが創りあげられていくことが認められている⁷⁾。従来、新生の基礎専門科目においては、学問的専門知識とともに、大学における学び方の基本である「情報探索法」も専門科目の受講を通して学生自身が自ずと身につけた。しかし、近年、入学する学生層の変化や学術情

報の多様化により、この部分において、大学として手厚く教授する必要が生じてきた。ただ、私立大規模大学である本学の教員対学生比<立命館 49.1人 同志社41.9人 京都大学7.0人>を念頭におくと、教員にのみ加重的な負担を課すことは現実的でない。

基礎演習等の科目を利用して、教員が学生に「情報探索法」を指導する場合、図書館が「情報探索」「文献探索」等のスキル部分の支援をおこない、教員が一連のアウトプットのフローの中で、情報の評価・選別・加工という学問的判断が必要な学問的部分を分担するということが可能である。この取組みを基礎演習における教員と職員の協働によるFD活動として提案をする。

その方法として、図書館が育成した学生スタッフであるライブラリースタッフと、新生支援スタッフである学生自治組織のオリターを活用することで、学生同志の学びの中でさらなる「学び」の自立化と主体性を促す。

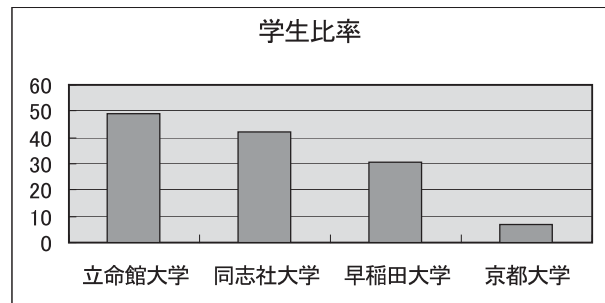


図7 教員一人当たり学生数『週間東洋経済』2006.10.14)

VI. 学術情報の多様化 ～デジタル化する学術資料～

「情報探索法」を通して「リテラシー能力」を獲得するには、正課の授業の中で実践することが最も適切であるという意見が多い。それは学問の主題やテーマによって、利用する資料や媒体が異なるからである。利用する媒体や資料が異なれば、探し方や検索方法も異なる。上記でも述べたが「情報探索法」を授業や講義から切り離して実施する場合、どうしてもスキルの面の獲得に終始してしまう危険性がある。本来の学問的知的活動まで高めるのに効果的なのは、教員が教える科目の中で、資料情報の取捨選択や評価が実施されることである。ここでは学術情報の多様化について整理する。

1. 学術情報の収集・発信

学術情報は、90年代後半からのインターネットの普及により世界的規模で情報の発信や流通を可能とした。学術情報も大きく影響を受けた。インターネットの急速な普及で誰もが容易に情報を共有できる環境となった。また、インターネットの世界は誰もが情報の発信者と受信者になることができる。このために、学生は安易にインターネットのサーチエンジンで検索したものを、はり合わせるパッチワークコピーのレポートを提出してくる。日本だけでなく、欧米の大学でも増加して問題化している。このような安易なレポートと、本来の「情報探索」作業の後に作成されるレポートとは比較にならない水準のものである。この違いを学生に最初に実感させることが重要である。

もちろん、有効な情報もWebで発信される。インターネット上の情報の取り扱いや、Web上信頼できる情報の選別が出来る能力が必要である。このことから各大学で「情報リテラシー」や「情報探索法」の授業や講義が近年重要視されてきた背景がある。ここに興味深い調査結果がある。本学の中で卒業論文を必須とし、「最も高水準である」論文を執筆させる文学部を取り上げる。文学部は、図書資料の貸出冊数もトップの学部である。論文（口頭試問あり）も高い水準で諮問される。決してインターネットの検索エンジンだけでは済ませられない。文学部の学生の実態調査ではレポートの“調べもの”には、インターネットの検索エンジンを最もよく利用している。しかし同じ層がレポートの“情報源”には学術資料である「図書」や「雑誌論文」を利用している。実にその割合は80%を超える。インターネットはいわゆる“あたり”をつけるのには便利であるが、一定水準のレポートや論文の根拠とするためには、インターネット（検索エンジン）の検索のみで作成することは不可能であることを実証している。

2. 学術資料の非冊子体（デジタル）化

先行研究の有無が重要である科学系学術情報は早々にデジタル化し、情報発信のスピードを速めた。理工系の主題はより電子化（英語が共通言語）した。学部学生にとっては、専攻する学問分野において、活用できるデータベースや電子ジャーナルの数が大きく異なる。このため、貸出冊数と成績との相関において、GPA優秀者層で貸出しが1年間ゼロの層が高率である経営学部・理工

学部・情報理工学部で、このような学術情報の多様化が他学部より影響しているとも考えられる。

3. ハイブリッドライブラリーの推進

立命館大学図書館では情報化の進展の中、2001年度の図書館政策検討委員会での議論を経て、デジタル化できる部分から積極的に導入し、出来る限り非来館型のサービスを目指している。2006年度においてもWeb購入希望やILL複写サービスの申し込みを開始した。

また、各種の主題にあわせたデータベースも積極的に導入してきている。相対的に貸出冊数が少ない経済学部で、成績とデジタル情報へのログイン数の相関関係も調査したところ、データベースへのログイン数においても成績の相関関係が見られた。

VII. 多様化する正課の「学び」と特色

図書館はこれまで、数々の工夫をこらし利用者サービスの改善に取り組んできたが、サービスは資料媒体の変動に対応したのみで、なかなかそこから抜け出せていない。サービスの工夫が常に利用者全体を対象に提供するものであったことも一因である。現在の大学で「学び」の多様化が広がり、利用者個人の学力差も多様化している、いわゆる縦横軸が拡大している。図書館は、より主題やテーマに沿ったサービスが展開できるかが課題となっている。図書館サービスの展開を検討するために本学の学部を6つの類型に分類整理した。

① 文献探索型（文学・歴史・マルクス経済学）

必要な資料の中心は図書・雑誌紙等媒体。資料は学術情報資料が大半を占める。図書館等の学術施設を中心に「学び」がある。

② 解釈型（法律）

いくつかの代表的学説にもとづいて、参考資料を収集し評価を加える。解釈の段階では、グループによる討論が重視される。また利用するデジタル情報は法律系であり、データベース化が進んでいる。

③ 学際型（国際関係学・産業社会主題による）

必要な資料は従来の図書・雑誌等の紙媒体の資料も重要であるが、オンラインの情報も有用であり活用されている。「学び」の場は学術施設とそれ以外でも展開されている。資料も典型的な学術資料だけでなく、一般書やビジネス書も重要な参考文献とされている。

④ フィールドワーク・ケーススタディ型 (社会・福祉・経営・政策)

「学び」の中心は体験・参加型である。調査やフィールドワークの手法が重視される。調査活動等の準備・調査のまとめ、分析に資料収集を行う。統計や白書等のデータの活用。ネットワーク等での資料収集も重視される。

⑤ 演習型 (近代経済学・数学・理論物理学・情報学)

数学的手法を使い、理論構築をおこなう。主題に対して世界的に標準の学説が定まる傾向がある。テキスト・参考文献のばらつきが少ない。学部生の学習ではまず数学的手法を身につけることが要求される。

⑥ 実験型 (理系の実験系・工学系・心理系)。

仮説をたて、検証していく。参考文献は圧倒的に雑誌となる。先端性も重要であるため、資料のデジタル化が進み、E-ジャーナルが主力となりつつある。

このように、各学部や主題により「学び」のスタイルが多様化している。「学び」の方法や「学び」ツールも異なっている。90年代前半までは、学術情報が冊子体に限られていたことから、図書館が学内唯一の学術情報のアクセスポイントであった。このため学問分野に相違があっても、学術情報資料が冊子体に限られるということで、収集方法も探索法も一定集約されていた。学術情報の環境の変化と「学び」の多様化の前に、サービスもそれぞれに対応した体系を、教学に密接に構築する必要性に迫られてきている。これは、学部数が多く、数多い主題を持つ、規模の大きい総合大学ほど課せられたハードルが高くなることを示している。ここに私立大規模校の図書館のさらなる困難さが生じる。

Ⅷ. 図書館が支援する「情報探索法」

レポートや論文の質的な向上を目指し、各学部専門領域に適した「情報探索法」を1回生対象として専門科目内に導入する。このことにより、入学後早い段階から「学び」の自立と主体性を身につける機会を導入する。現在の立命館大学生の「学び」のレベルに照らして、1回生必須科目内で全員に展開することが望ましい。そのため「基礎演習」で実施することを目標とする。基礎演習担当教員への支援者はライブラリースタッフとオリターの協働作業とし、学生の活用をはかる。

1. 学生の活用効果

学生の活用は体制上の課題を克服するだけでなく、学生同士で学びあうピア・エデュケーションの利点を期待できる。この試みが成功すれば、教員や職員自身が「情報探索法」を教えるより、学生の主体性を高めることが可能となる。

立命館大学では、学生の活力を大学における多くの場面で活かしてきた経験がある。図書館では、2001年12月より、学生スタッフ自身の「学びと成長」を保障し、利用者の視点を業務に取り込み、利用者サービスの高度化を目的に学生ライブラリースタッフを育成してきた。この取り組みの中で、図書館企画のガイダンスやデータベースの講習会で、講師や講師補助を務め、自ら学生に知識を教える。当初こそは職員が分担して学生ひとりひとりに指導したが、今では先輩が後輩を教えるシステムを機能させることが可能となった。

このガイダンス活動を通じ、ガイダンス講師を引き続き希望する講師経験者の学生は、①知識が深まった、②プレゼンテーション能力がついたと、自分自身の能力の伸長を肯定的に評価している。ガイダンス活動の準備として、個人が自主的に教える内容を準備し、リハーサルをおこなっている。このことは、まさに教えることは自分自身の学習と表裏一体である。

また、回答からは受講者への貢献への達成感も読み取れる。

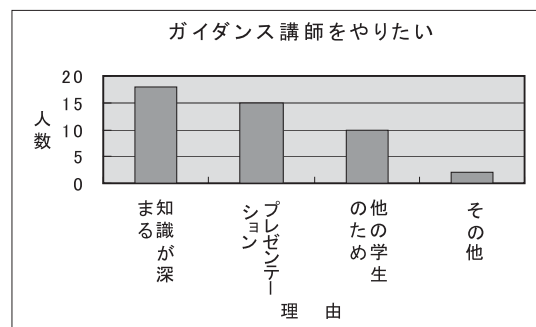


図8 ガイダンス講師を引き受けてもよい理由

2. 学生スタッフの連携への試み

1.と同様に新入生援助担当として、基礎演習に入るオリター (エンター⁸⁾) は、立命館大学生の力を示す素晴らしい取り組みである。他のスタッフとは異なり、無償で大学の自治活動として主体性ある取り組みをおこなっている。今回の支援策を検討するに際して、すでに基礎演

習内で活躍しているオリターとライブラリースタッフの連携を検討したい。連携により、双方の学生のこれまでの取組みの枠を超えることが可能になると考える。

①ライブラリースタッフはアルバイトの側面も持ち、一定の選抜を経て雇用されたスタッフである。一般学生より図書館や学術情報の取り扱いにスキルを持つ。ただし、活動が図書館内にとどまっているため、当初予定した彼らの力を借りた図書館と正課とのつながりが、未だ達成しえていないという課題を持つ。

②オリターは無償による大学の自治活動として、高い主体性とモチベーション（1年間）をもつ。オリターはこれまで、新入生のクラスづくりを重点に活動してきた。そのため、新入生の学習や勉強へのサポートは十分実施できているとはいえない。全国大学生協の調査においては、近年学生の意識は学習・勉強に向いている。1980年と2005年を比較すると「豊かな人間関係」（34.7%→17.1%）、「勉強第一」（19.5%→28.4%）⁹⁾など学習への比重が相当高まっている。実際、本学の自治会幹部学生のヒアリングからも同じ意見が聞かれた。

この傾向は、新入生を支援するオリターにおいても、同様の志向であり、新入生支援のためにも勉強・学習にも重点を置く必要がある。これまで見てきたように、本学における「学び」のレベルは、授業には真面目に出席するが、それ以外では学習に取り組めない層が多いことが判明した。この層への多様な支援が、今後大学の「学び」の質的向上を握る鍵である。目標を学力形成にとどめるのではなく、主体的な学力形成を目指すこととしたい。このため、ライブラリースタッフの支援のもと、学部オリター団が学術情報の知識を持ち、新入生をサポートすることに意義があると思われる。

Ⅷ. 具体的支援プログラム＜アクションプラン＞

～経営学部1回生支援プログラム（案）を事例に～

具体的な支援プログラムは各学部の「学び」の形態により異なったものを作成することができる。また、各学部1回生だけでなく、高回生のゼミ演習プランにも汎用性をもつ。ここでは経営学部をモデルとして支援プログラム（案）を策定した。

1. 経営学部の特徴

- ① 経営学部は、図書館で1冊も図書を借りていない学生比率が社会科学系で最も多い。
- ② 伝統的学部と比して新しい学部のため、学びのツールが冊子体だけでなく、データベースの活用やケーススタディやフィールドワークによるものも含まれる。
- ③ 図書館新入生ガイダンスとして2005年度は、基礎演習1コマで図書館関連授業を実施（専任職員・レファレンスライブラリアンが担当）。2006年度は図書館でテキストを作成、「情報処理入門」で対応してきた経過がある。

2. 経営学部での「情報探索支援プログラム」（案）

- ①【目標課題と到達目標の確認】＜学部が目標値を策定＞
秋の学内ゼミナール大会までに各クラス（各グループ）で、発表レポートを作成し、プレゼンテーション用POWER POINTを作成する。
- ② ①に向けて1回生で必要なレポートのアウトプットの学術的水準を教員が決定する。図書館はそのレベルを支援するために必要な「情報探索」のレベルやツールを決定する。
- ③ 基礎演習での学びと平行して「情報探索」レベルを引き上げる。
- ④ 「情報探索法」（図書館）の課題はグループ課題とする。

＜実施計画＞

- | | |
|-----------|--|
| ①対象： | 経営学部1回生 全クラス |
| ②実施対象クラス | 基礎演習クラス |
| ③支援者 | 各クラス オリター団 |
| ④テキスト | 「経営学部で学ぶために」（経営学部作成） |
| ⑤到達目標 | 学内ゼミナール大会での発表 |
| ⑥オリター支援体制 | ライブラリースタッフ・図書館専任職員（図書館学部担当者創設） |
| ⑦準備 | オリター団へのガイダンス&オリエンテーション
新入生「情報探索」支援マニュアル（図書館作成）
レベル終了後のグループワーク課題（図書館作成） |

HPを利用して図書館HPに学部ごとの基礎演習支援プログラムの「バーチャル探索法」を開設する。

※「バーチャル探索法」はバーチャルライブラリーツアーや「情報探索の流れ」（フローチャート）、各種データベースの検索マニュアル等を掲載する。

⑧進め方
オリターが支援する情報探索をレベル1からレベル10にわけ、1セッション20分～30分のプログラムとする。担当教員の授業の進度にあわせ、教員と相談の上、サブゼミアワーを利用して実施する。

プログラムの工夫として、到達目標を教員が決定し、それに必要なレポートの質も決める。この質に到達するために必要な学術情報の探索レベルを図書館職員が作成する。オリターは探索レベルごと、授業の適時に展開する仕組みである。スキルのバックアップはライブラリースタッフがおこなう。オリジナルは、学びに成果を体感させることを重視する。これには、キャリア支援の手法をアレンジして、学生自身が学びの軌跡を確認できるようにする。最初学生は知識が十分ない中で、授業に関連する（教員の指定する）新聞記事等のテーマで小レポートを作成する。「情報探索法」の最後に同じ資料を使用し、再度書く（参考文献や資料を掲載させる）。これにより、自分のレポートが学術的な面で向上したかを確認し、達成感を持つ。（学びの軌跡）

3. 具体的な実施体制

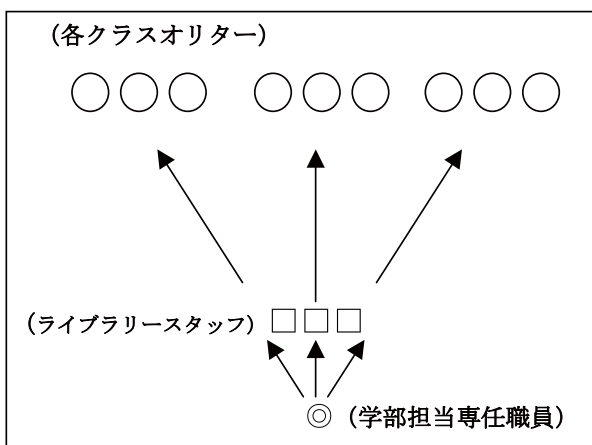


図9 支援体制イメージ図

各クラスのオリターに新学期前にライブラリースタッフによるオリエンテーションガイダンスを実施する。数クラス（オリター）に対して、担当ライブラリースタッフをチーム（3人程度）支援グループとしておく。このオリターとライブラリースタッフ全体の支援者として、学部担当専任職員をおく。これまで専任職員をサービス主担当者として課内に配置をしていた。このため、キャンパスごとのサービスについては検討できたが、学部教学や特色に十分入り込むことが出来なかった。今回は支援プログラムだけでなく、課内体制を変更し、学部の学生支援対応を明確にする。縦割りの業務になるという懸念もあるが、この間図書館は、事務体制をすべての業務が見通せるように1課体制としてきたため、担当制をとっても調整機能等問題はない。また、これによりサービス提供の目標も明確になる。例年オリターは原則、基礎演習すべての授業に入ることを計画されている。ライブラリースタッフは、オリターがプログラムを進める上での支援者となる。図書館ツアーや講習会においての実際の支援や質問等に答える。（WebCTの活用も検討する）

4. 実施にともなう課題と対応

今回の支援プログラム「情報探索法」は、正課の授業ではない。あくまでも正課の授業を支援するプログラムである。正課授業の質を高めるために「情報探索」という手法やスキルの支援を学生がおこなう。ただしオリターの熱意やスキルによりクラスごとに差が生じる懸念がある。このため、実施プログラムを学部の特色を活かし10程度のSTEP（レベル）とした。これにより、教える側も学ぶ側も到達目標が明確になる。また、レベル終了後、簡単なグループワークを予定している。これを図書館専任職員が点検することにより、質の担保をはかる。なお、グループワークを取り入れるのは2つの理由からである。1つめは個々のレベルを測定するのではなく、クラス全体の習得度を確認するためである。グループワークにより、個々のレベルの差を埋めることが期待できる。（一番小さなピア・エデュケーション）また、オリターの任務はクラスづくりの支援である。集団としてのクラスづくりに学習を通して寄与することも期待する。図書館側は自学自習を推進するため、この基礎演習プログラムをHPでも「バーチャル探索法」として公開しプログラムを支援する。あわせて、受講する機会がなかった

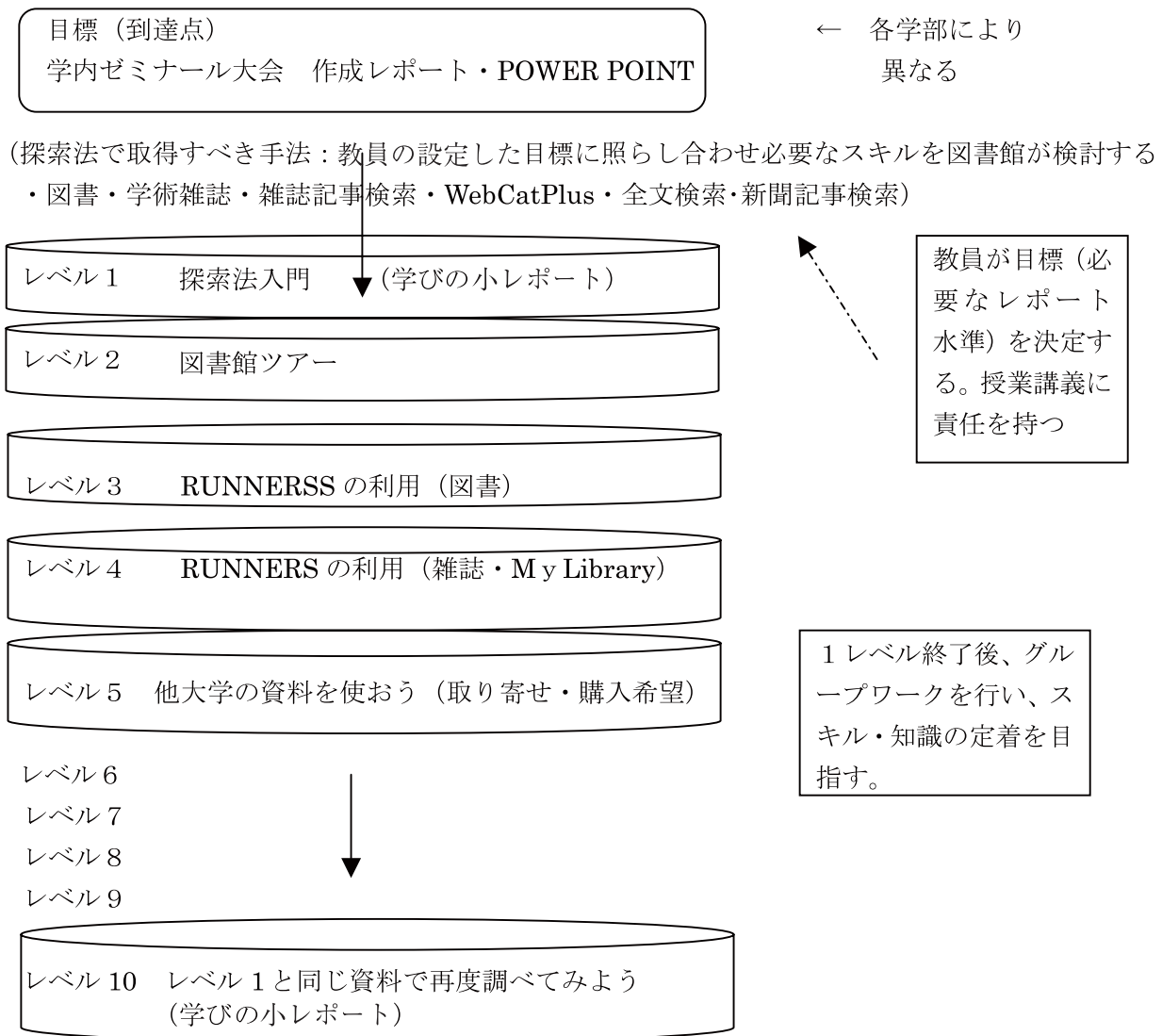


図 10 支援プログラム

高回生にも受講機会を作り、図書館企画ガイダンス（参加は任意）につなげる支援策とする。

IX. おわりに

立命館大学図書館の学生支援について考察してきた。図書館は常に利用者とともにある。学習者のモチベーションにより、図書館活動の質も高まる。本学の正課については、大きな転換期であり、厳しい局面を迎えつつある。学生の正課支援として図書館からどのような支援策が検討できるかを検討してきた。学生の主体的な学習を考えると、一方的な教員への期待（レポートや課題）だけでなく、どのような工夫を行えば、教員と一緒に図書

館がアクションを起こすことが可能となるのかを考えることが大切である。職員における教学への支援は、教員を励まし、教員や学生が自ら動き出す工夫と支援が必要である。

大学図書館は様々な顔を持つ。社会では時には大学図書館を大学か図書館か、大学職員か図書館職員のどちらに重点をおくべきかという議論も起こった。また、アウトソーシングを導入した図書館に専任職員は必要がないという意見もある。今回の考察がこれらのすべてに答えたものとは思わないが、私立大規模大学の図書館に絞りひとつの方向性が示せたのではないかと考える。紙面の都合で図書館の役割の中で他の重要な2点について触れられなかった。

ひとつはすべての知的活動の基本は「読書」であるといわれている。大学生が本を読まなくなっている。今後大学への入学層を考え、大学での正課の水準を高めるためにも、幅広い「大学生の読書」も大学教育の課題として取り組まなければならない時代が到来している。大学内において“読書”推進も大学図書館が今後中心的に担うべき課題であろう。読書推進に際しては図書館だけでなく、広く学生や教員、職員、関連機関とともに取組みを進める必要がある。図書館のもうひとつの課題は教員の研究活動支援である。今後の検討課題としたい。

【注】

- 1) 中上 晶代「課外活動の教育的役割の検証－正課プログラム化にかかわる研究－」『大学行政研究』創刊号(通巻1号)、2005年、pp.111～122
- 2) 本学専任教員(教授・助教授)で専門科目を担当する教員を対象に実施。社会科学系学部を中心に36名に実施。
- 3) 立命館大学図書館では学生の「学びと成長」を支援することを目的に、利用者の視点を活かし、図書館業務の一環を担っている。図書館が企画し、学生が任意で参加するガイダンスでは講師や講師補助を務める。23名にアンケートを送付し、15名より回答を得た。
- 4) 2005年度父母教育後援会で優秀な論文やレポートで表彰を受けた学生50名に対して、論文、レポート執筆に際して、図書館の利用、図書館資料の利用、図書館提供のデジタルデータの利用、教員からの参考文献の指示等を質問した。37名の回答があった。
- 5) 文部科学省研究振興局情報課「平成16年度 大学図書館実態調査 結果報告」2005年3月
- 6) 大阪教育大学生涯教育計画論研究室、大阪教育大学附属図書館編「大学生の読書と電子メディアの利用に関する調査研究」、大阪教育大学生涯教育計画論研究室大阪教育大学附属図書館、2000年。p.150
- 7) 南野泰義「論文・レポートの書き方」、International

Relations Self-Study Navigator <http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/ir-navi/technich.htm/ronbun.htm> 他

- 8) 新入生が大学生活に円滑に適応することをサポートする上級生の集団。

新入生小集団クラス(基礎演習:週1回の正課授業、1回生約30人による演習形態の授業、1 Semester 15回行われ、本学の導入期に行われる教育のコアと言える)にオリターが1クラス最大4人参加し、クラス担当教員の指導の下、新入生のアドバイザーとして個別相談やクラスづくりのサポートを行う。その他、4月・5月の新歓期において、履修相談・クラス懇談・クラス合宿・プレゼンテーションの模範披露・グループワークのコーディネート・クラスコンパ・新歓祭典時の模擬店出店援助等の取組みを、クラス担当教員と協力し活動を行っている。産業社会学部ではエンターと言ひ、産業社会学部を除く8学部はオリターと言う。

- 9) 有本章、北垣郁雄『大学力 一真の大学改革のために一』ミネルヴァ書房、2006年、P.22

【参考文献】

- 1) 大野友和「図書館リテラシーと教育の一翼を担う図書館職員一明治大学「図書館活用法」の実践から一」『大学図書館研究』、Vol.Mar.2005(73) pp.29
- 2) 倉橋英逸「大学図書館による生涯学習における情報リテラシー教育と学習コミュニティー米大学教育における実践とチュートリアルー」『大学図書館研究』70、2004年、pp.31～41
- 3) 総合情報センター『アニュアル・レポート2004年度版』、立命館大学総合情報センター、2005年
- 4) 井上真琴著『図書館に訊け!』筑波書房、2004年
- 5) 有本章、北垣郁雄編『大学力 一真の大学改革のために一』ミネルヴァ書房、2006年
- 6) 特集「大学教育とは」『大学時報』日本私立大学連盟、No.310 Sep.2006
- 7) 佐藤 望編『アカデミック・スキルズー大学生のための知的技法入門』慶応義塾大学出版会株式会社、2006年11月
- 8) 土居 靖範、小久保みどり、近藤宏一編『経営学部で学ぶために』立命館大学経営学部基礎演習運営委員会、2004年

Library as a support facility for students' learning — developing students' autonomy in learning

KINOSHITA, Hiroko (Assistant Administrative Manager, University Library)

ITO, Akira (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

OSHIMA, Hideho (Managing Director, University Library)

TORII, Maki (Administrative Manager, University Library)

Keywords

Autonomous learning · Diversification of learning · Library · Library staff · Peer education

Summary

Analysis was conducted to gauge the degree of autonomy that Ritsumeikan students demonstrate in studying as undergraduates, based on indices available from the University's library activity. The library is essentially an institution dedicated to supporting students' autonomous learning. In general, Ritsumeikan students are serious about attending their classes but are weak in autonomous learning. Autonomous learning, the habit which college students should acquire during the introductory period of higher education, largely depends on computer literacy, information retrieval skills and so on. Given the present conditions of private universities in Japan, namely large numbers of students per instructor and qualitative changes in new enrolment, it is difficult for the teaching faculty to include, in their regular classes, instruction in these skills. At the same time, seminars in basic subjects are expected to function efficiently so that students may be smoothly introduced into higher education. In this situation, the library can play a significant role by providing support measures. This study proposes a program in which library staff and the faculty work in collaboration to support basic seminar instruction by helping students to acquire computer literacy and information retrieval skills. More concretely, the program would involve peer education by students during sub-seminar hours and the participation of Orientation Coordinators ("Oritors") and other students, in addition to library staff, in instruction.

